

## 【参考資料】



2025 年 6 月 10 日

### 令和7年版高齢社会白書を公表しました

## 高齢社会白書とは

---

高齢社会白書は、高齢社会対策基本法に基づき、平成8年から毎年政府が国会に提出している年次報告書であり、高齢化の状況や政府が講じた高齢社会対策の実施の状況、また、高齢化の状況を考慮して講じようとする施策について明らかにしているものです。

## 白書の構成

---

令和7年版高齢社会白書は、「令和6年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」、「令和7年度 高齢社会対策」という2つの部分から構成されています。

「令和6年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」では、第1章において、基礎的な統計資料等を用いて高齢化の状況について報告し、第2章では、令和6年度に政府が講じた高齢社会対策の実施の状況について、高齢社会対策大綱の構成に沿って報告しています。

また、「令和7年度 高齢社会対策」については、第3章において、令和7年度において講じようとする高齢社会対策について明らかにしています。

- 入手方法等

「高齢社会白書」は全国の政府刊行物サービス・センター、官報販売所等で購入できます。

## 高齢社会白書

「高齢社会対策基本法」に基づき、毎年、国会に提出（法定白書）。今回で30回目。

〈高齢社会対策基本法〉

第8条 政府は、毎年、国会に、高齢化の状況及び政府が講じた高齢社会対策の実施の状況に関する報告書を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る高齢化の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

### 第1章 高齢化の状況

第1節及び第2節 高齢化の状況及び高齢期の暮らしの動向（高齢化の推移と将来推計、健康寿命と平均寿命の推移、年齢階級別就業者数及び就業率の推移、65歳以上の一人暮らしの者の動向）

第3節 〈特集①〉高齢者の経済生活をめぐる動向について

〈トピックス〉

- 1 〈岡山県勝田郡奈義町〉しごとコンビニ～「ちょっとだけ働きたい」を叶える「しごと」と人材のマッチング～
- 2 〈福岡県大川市〉大川市おひとりさま支援事業～簡易な金銭管理・意思決定支援～
- 3 〈東京都墨田区〉地域力を活かした公民学連携のスマートフォン（スマホ）講座～仲間とスマホ操作を楽しく習得～
- 4 軟骨伝導イヤホン～誰もが利用しやすい窓口へ～

### 第2章 令和6年度高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み

第2節 分野別の施策の実施の状況（令和6年度に各府省庁が講じた施策）

- 1 就業・所得
- 2 健康・福祉
- 3 学習・社会参加
- 4 生活環境
- 5 研究開発・国際展開等

第3節 〈特集②〉新たな高齢社会対策大綱の策定について

### 第3章 令和7年度高齢社会対策

第1節 令和7年度の高齢社会対策の基本的な取組

第2節 分野別の高齢社会対策（令和7年度の各府省庁の主な施策）

- 1 就業・所得
- 2 健康・福祉
- 3 学習・社会参加
- 4 生活環境
- 5 研究開発・国際展開等

本白書で掲載しているデータや数値は、原則として令和7年3月31日までに公表されたデータに基づいている。これらは確定した値であるほか、速報値（暫定値、推計値）等を含む場合がある。そのため、本白書公表後に差異が生じる場合がある。

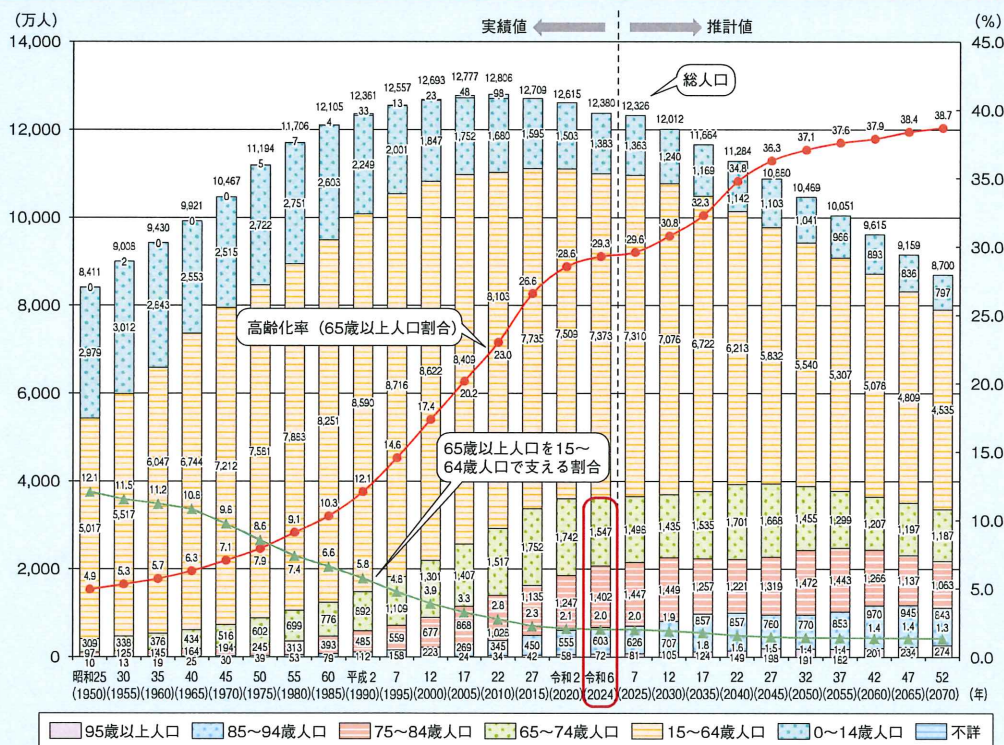
## 第1章 高齢化の状況

### 【第1節】高齢化の状況及び【第2節】高齢期の暮らしの動向

#### ○高齢化率は29.3%

- ・我が国の総人口は、令和6年10月1日現在、1億2,380万人。
- ・65歳以上人口は、3,624万人。総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は29.3%。
- ・「65～74歳人口」は1,547万人、総人口に占める割合は12.5%。「75歳以上人口」は2,078万人、総人口に占める割合は16.8%で、65～74歳人口を上回っている。
- ・令和52（2070）年には、2.6人に1人が65歳以上、約4人に1人が75歳以上。

図1 高齢化の推移と将来推計



資料：棒グラフと実線の高齢化率については、2020年までは総務省「国勢調査」（2015年及び2020年は不詳補完値による。）、2024年は総務省「人口推計」（令和6年10月1日現在（確定値））、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

（注1）2015年及び2020年の年齢階級別人口は不詳補完値によるため、年齢不詳は存在しない。2024年の年齢階級別人口は、総務省統計局「令和2年国勢調査」（不詳補完値）の人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。2025年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「令和2年国勢調査 参考表：不詳補完結果」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950年～2010年の高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。ただし、1950年及び1955年において割合を算出する際には、（注2）における沖縄県の一部の人口を不詳には含めないものとする。

（注2）沖縄県の昭和25年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び昭和30年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）は65歳以上の人口から除き、不詳に含めている。

（注3）将来人口推計とは、基準時点までに得られた人口学的データに基づき、それまでの傾向、趨勢を将来に向けて投影するものである。基準時点以降の構造的な変化等により、推計以降に得られる実績や新たな将来推計との間には乖離が生じるものであり、将来推計人口はこのような実績等を踏まえて定期的に見直すこととしている。

（注4）平成12年までは、85歳以上をまとめて「85歳以上」の区分としている。

（注5）四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

### 「高齢者」とは

高齢者の用語は文脈や制度ごとに対象が異なり、一律の定義がない。「高齢社会対策大綱」（令和6年9月13日閣議決定）では、便宜上、一般通念上の「高齢者」を広く指す語として用いている。本白書においても、各種の統計や制度の定義に従う場合のほかは、一般通念上の「高齢者」を広く指す語として用いることとする。

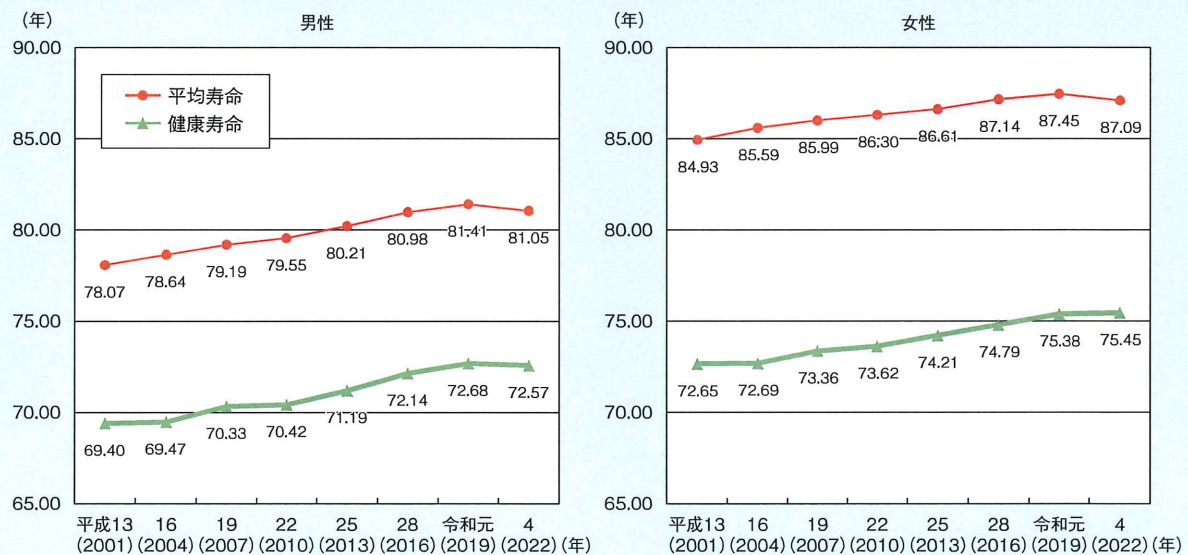
なお、高齢者の定義と区分に関しては、日本老年学会・日本老年医学会「高齢者に関する定義検討ワーキンググループ報告書」（平成29年3月）において、75歳以上を高齢者の新たな定義とすることが提案されている。

また、「高齢社会対策大綱」においても、「我が国の平均寿命は世界で最も高い水準となり、高齢者の体力的な若返りも指摘されている。また、65歳以上の就業者等は増加し続けており、その意欲も高い状況にある。このような状況を踏まえれば、65歳以上を一律に捉えることは現実的ではない。」とされている。

### ○健康寿命は横ばい

- 健康上の問題で日常生活に制限のない期間（健康寿命）は、令和4年時点で男性が72.57年、女性が75.45年となっており、令和元年までは延伸していたが、令和元年と4年を比較するとほぼ横ばいとなっている。

図2 健康寿命と平均寿命の推移

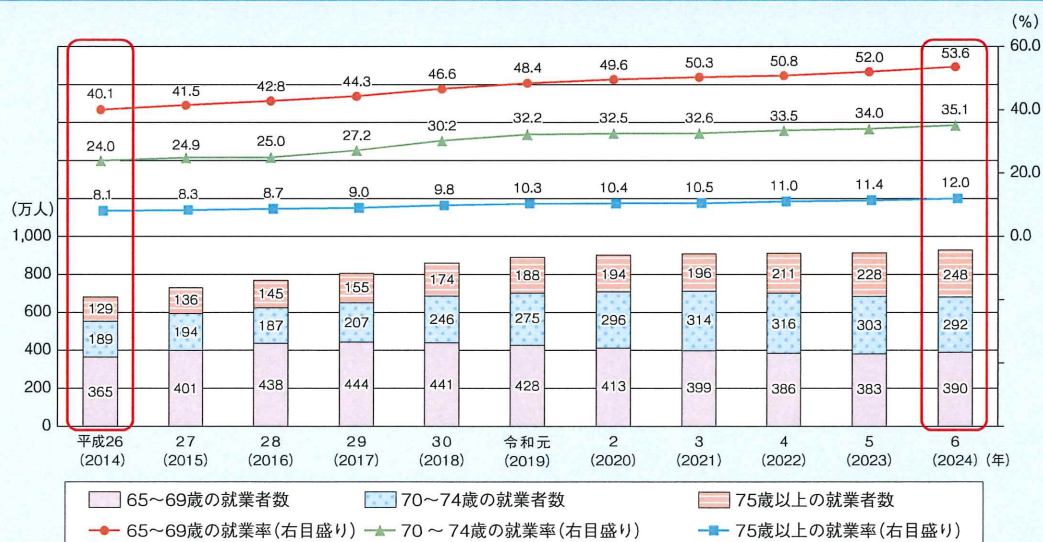


資料：平均寿命：平成13・16・19・25・28年・令和元・4年は、厚生労働省「簡易生命表」、平成22年は「完全生命表」  
健康寿命：厚生労働省「第4回健康日本21（第三次）推進専門委員会資料」

### ○65歳以上の就業者数及び就業率は上昇

- 65歳以上の就業者数及び就業率は上昇。
- 65歳以上の就業者数は21年連続で前年を上回っている。
- 就業率は10年前の平成26年と比較して65～69歳で13.5ポイント、70～74歳で11.1ポイント、75歳以上で3.9ポイントそれぞれ伸びている。

図3 年齢階級別就業者数及び就業率の推移



資料：総務省「労働力調査」

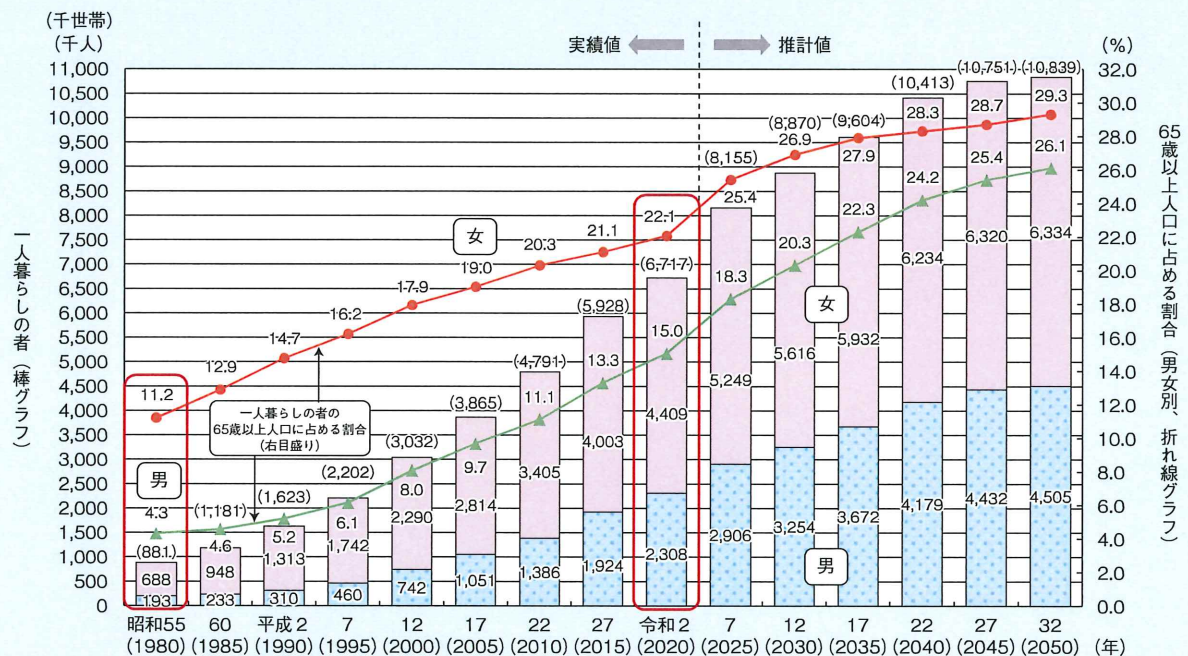
(注1) 年平均の値

(注2) 「年齢階級別就業率」とは、各年齢階級の人口に占める就業者の割合をいう。

### ○65歳以上の一人暮らしの者は増加

- ・65歳以上の一人暮らしの者は男女ともに増加。
- ・昭和55年には65歳以上の男女それぞれの人口に占める一人暮らしの者の割合は男性4.3%、女性11.2%であったが、令和2年には男性15.0%、女性22.1%となり、令和32年には男性26.1%、女性29.3%となると見込まれている。

図4 65歳以上の一人暮らしの者の動向



資料：令和2年までは総務省「国勢調査」による人数、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（令和6（2024）年推計）による世帯数

（注1）「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単身世帯」又は「一般世帯（1人）」のことを指す。

（注2）棒グラフ上の（ ）内は65歳以上の一人暮らしの者の男女計。

（注3）四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

（注4）2020年以前は家族類型不詳等を除いた値、2025年以降は家族類型不詳等をあて分けた値にそれぞれ基づく。

### 【第3節】〈特集①〉高齢者の経済生活をめぐる動向について

我が国の平均寿命は世界で最も高い水準にあり、長い人生をより豊かに過ごすことができる社会を実現していくことが重要である。高齢期に差し掛かると、多くの人が仕事や収入、心身の機能、人間関係等、様々な面で変化を経験する。また、我が国全体をみても、近年の経済・社会情勢は大きな変動の渦中にある。そのような中、特に経済的な観点から、高齢期も安定して豊かに暮らすことができる社会の実現に資するため、内閣府が令和6年度に実施した「高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」を基に、高齢者の経済生活に関する状況や意識について分析を行った。

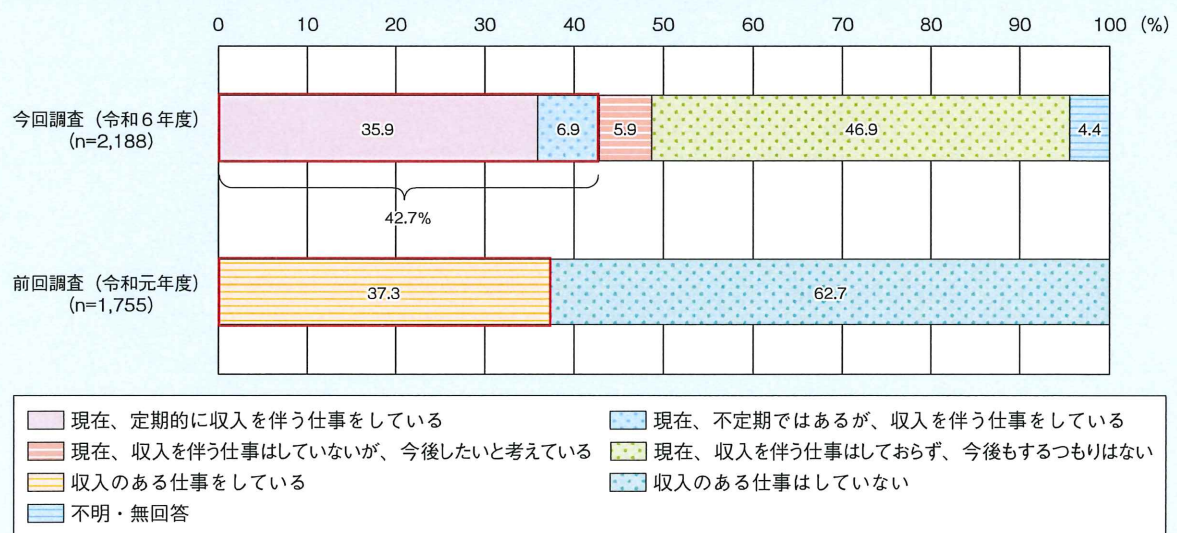
#### 【令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）調査概要】

- 調査地域：全国
- 調査対象者：60歳以上（令和6年10月1日現在）の男女
- 調査時期：令和6年10月1日～11月8日
- 有効回答数：2,188人

#### ○収入を伴う仕事をしている割合は増加

全体で見ると、「現在、定期的に収入を伴う仕事をしている」又は「現在、不定期ではあるが、収入を伴う仕事をしている」と回答した割合（仕事をしている割合）は4割を超えており、前回調査（令和元年）時と比較して上昇している。なお、65歳以上について見ると、定期・不定期合わせて「仕事をしている」と回答した割合は35.6%となっている。

図5 収入を伴う仕事をしている人の割合（前回調査との比較）

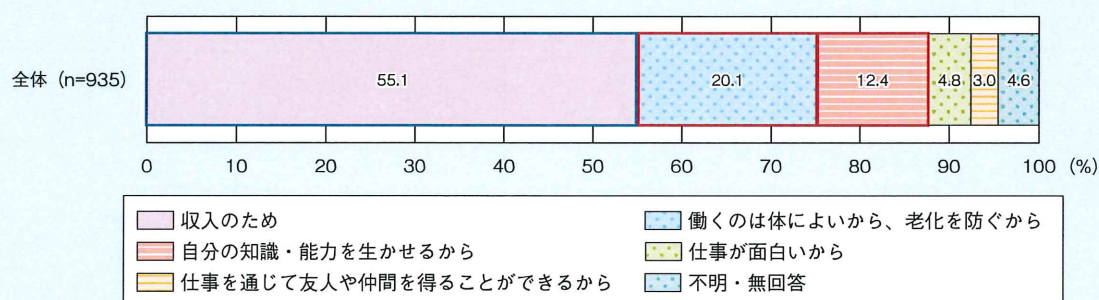


資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」、内閣府「令和元年度高齢者の経済生活に関する調査」  
 (注1) 前回調査における「収入のある仕事をしている」の選択肢は、今回調査では「現在、定期的に収入を伴う仕事をしている」、「現在、不定期ではあるが、収入を伴う仕事をしている」としている。  
 (注2) 前回調査における「収入のある仕事はしていない」の選択肢は、今回調査では「現在、収入を伴う仕事はしていないが、今後したいと考えている」、「現在、収入を伴う仕事はしておらず、今後もしない」としている。

### ○仕事をする理由は「収入のため」が最も多い

全体で見ると、「収入のため」と回答した割合が5割以上で最も高く、次いで、「働くのは体によいから、老化を防ぐから」、「自分の知識・能力を生かせるから」と回答した割合が高い。なお、65歳以上について見ると、「収入のため」と回答した割合が最も高いものの、「働くのは体によいから、老化を防ぐから」と回答した割合が3割弱となり、全体と比較して、高くなっている。

図6 収入を伴う仕事をしている主な理由（全体）



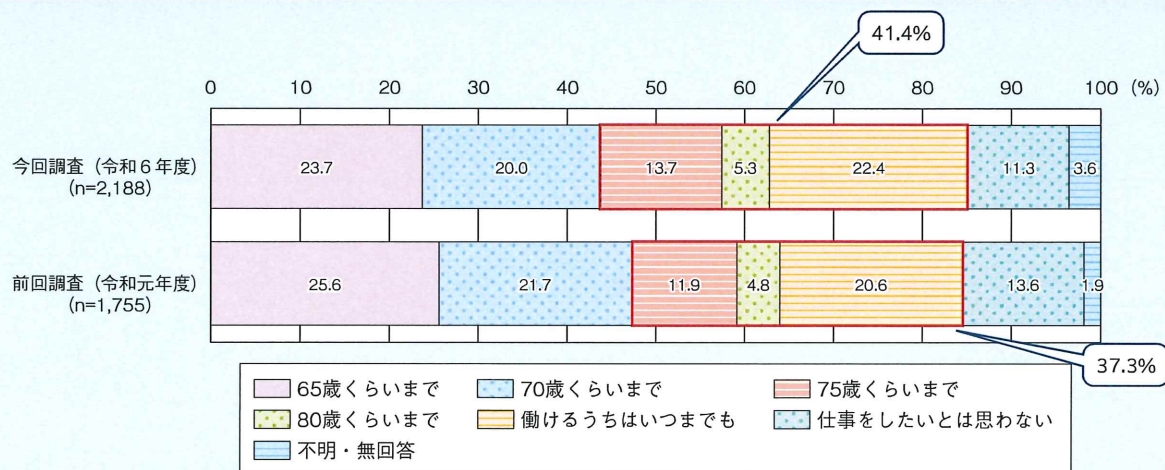
資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」  
 （注）現在、収入を伴う仕事をしている人に質問。

### ○高齢期における就業意欲は高まっている

全体で見ると、「65歳くらいまで」と回答した割合が約2割で最も高い一方、「働けるうちはいつまでも」と回答した割合も2割を超えており、「75歳くらいまで」、「80歳くらいまで」又は「働けるうちはいつまでも」と回答した割合を合計すると4割を超える。

前回調査時と比較すると、「75歳くらいまで」、「80歳くらいまで」又は「働けるうちはいつまでも」と回答した割合は上昇しており、高齢期における就業意欲の高まりがみられる。

図7 何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいか（前回調査との比較）



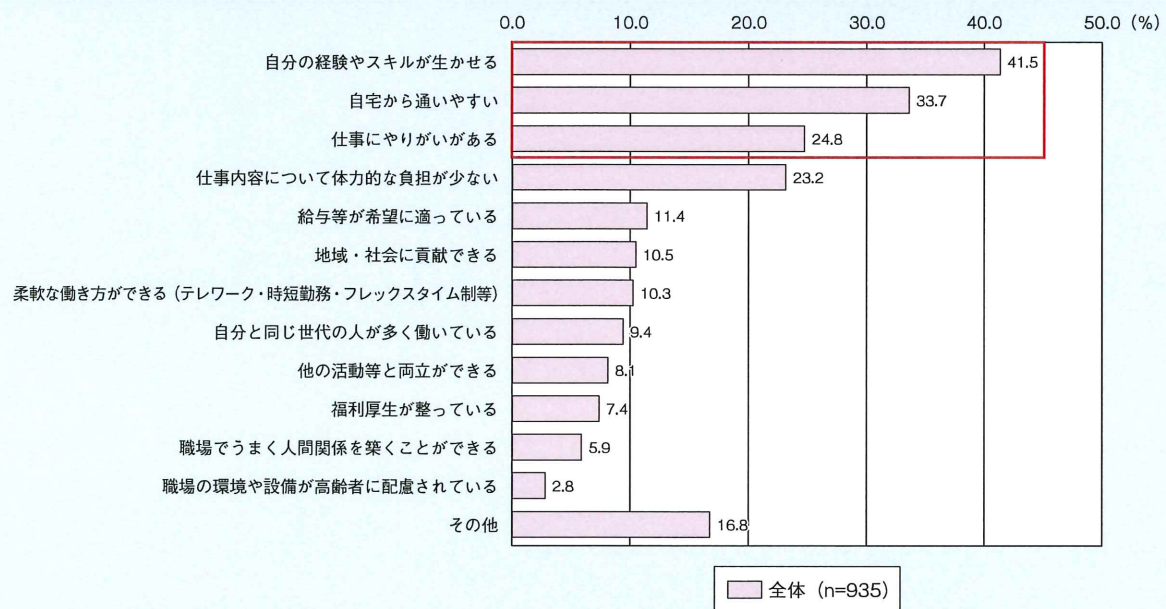
資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」、内閣府「令和元年度高齢者の経済生活に関する調査」

### ○就業に対するニーズは個々人の属性に応じて多様

仕事をする理由としては、前述のとおり収入を上げる人が最も多い一方で、実際に仕事を選ぶ際には、給与等が希望に合っていることよりも、自分の経験やスキルを生かせること、自宅から通いやすいこと、仕事のやりがいがあることを重視する傾向がみられた。

また、おおむね年代が低い層ほど経験やスキルを生かせることを重視し、年代が高い層ほど仕事内容について体力的な負担が少ないことを重視するなど、個々人の属性に応じて、就業に対するニーズは多様である。

図8 現在の仕事を決めた理由（全体）



資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」

（注1）現在、収入を伴う仕事をしている人に質問。

（注2）当てはまるものを3つまで回答。

（注3）「不明・無回答」は除いている。

図9 現在の仕事を決めた理由（性・年代別）

		柔軟な働き方ができる（テレワーク・時短勤務・フレックスタイム制等）	給与等が希望に合っている	福利厚生が整っている	自宅から通いやすい	職場の環境や設備が高齢者に配慮されている	仕事にやりがいがある	仕事内容について体力的な負担が少ない	自分の経験やスキルが生かせる	他の活動等と両立ができる	職場でうまく人間関係を築くことができる	自分と同じ世代の人が多く働いている	地域・社会に貢献できる	その他
全体	男性 (n=535)	10.5	12.5	7.7	29.2	3.4	25.4	23.9	46.4	6.4	4.1	8.6	12.9	17.2
	女性 (n=399)	10.0	9.8	6.8	39.6	2.0	24.1	22.3	35.1	10.5	8.3	10.5	7.3	16.3
60～64歳	男性 (n=172)	13.4	18.0	15.1	32.0	1.2	23.8	14.5	55.2	6.4	7.6	2.9	10.5	16.9
	女性 (n=121)	12.4	10.7	13.2	45.5	0.8	25.6	13.2	43.0	7.4	9.1	11.6	6.6	15.7
65～69歳	男性 (n=133)	9.8	12.8	7.5	30.8	3.8	23.3	23.3	43.6	4.5	2.3	13.5	11.3	14.3
	女性 (n=120)	14.2	11.7	5.0	37.5	2.5	19.2	22.5	40.8	13.3	5.0	8.3	9.2	15.0
70～74歳	男性 (n=111)	8.1	9.0	4.5	25.2	3.6	23.4	32.4	45.9	9.0	3.6	9.0	16.2	18.0
	女性 (n=85)	4.7	9.4	5.9	40.0	2.4	32.9	28.2	30.6	12.9	9.4	11.8	8.2	15.3
75歳以上	男性 (n=119)	9.2	7.6	-	26.9	5.9	31.9	30.3	37.0	5.9	1.7	10.9	15.1	20.2
	女性 (n=73)	5.5	5.5	-	32.9	2.7	19.2	30.1	17.8	8.2	11.0	11.0	4.1	20.5
65歳以上（再掲）	男性 (n=363)	9.1	9.9	4.1	27.8	4.4	26.2	28.4	42.1	6.3	2.5	11.3	14.0	17.4
	女性 (n=278)	9.0	9.4	4.0	37.1	2.5	23.4	26.3	31.7	11.9	7.9	10.1	7.6	16.5

資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」

（注1）現在、収入を伴う仕事をしている人に質問。

（注2）当てはまるものを3つまで回答。

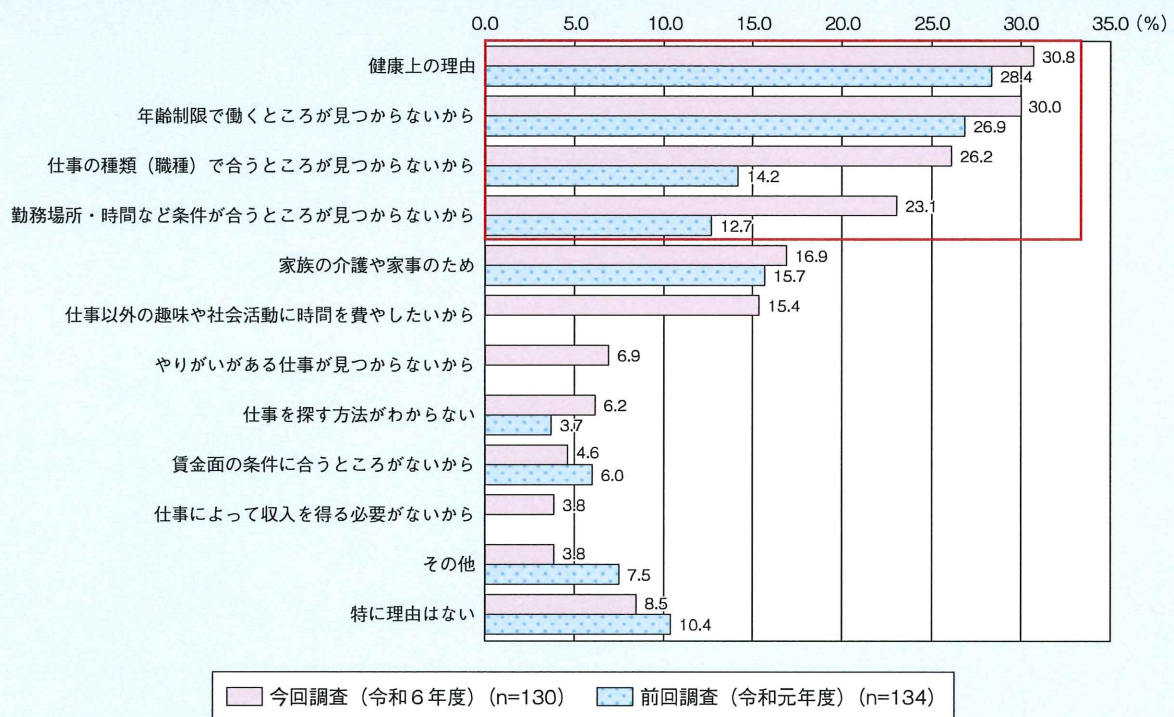
（注3）「不明・無回答」は除いている。

### ○仕事をしたいと考えているが就業に至っていない人の理由は様々

現在、収入を伴う仕事をしていない人のうち、今後仕事をしたいと考えている人について、仕事をしていない理由を見ると、「健康上の理由」に次いで、「年齢制限で働くところが見つからないから」、「仕事の種類（職種）で合うところが見つからないから」、「勤務場所・時間など条件が合うところが見つからないから」と回答した割合が高くなっている。

こうした傾向を踏まえると、高齢期においても希望に応じて働き続けられる環境の整備や、高齢期の就業ニーズを踏まえたきめ細かなマッチングの推進を図っていくことが重要である。

図10 収入を伴う仕事をしていない理由  
(今後仕事をしたいと考えている人のみ、前回調査との比較)



資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」、内閣府「令和元年度高齢者の経済生活に関する調査」  
 (注1) 現在、収入を伴う仕事をしていない人に質問。  
 (注2) 複数回答。  
 (注3) 「仕事以外の趣味や社会活動に時間を費やしたいから」、「やりがいがある仕事が見つからないから」、「仕事によって収入を得る必要がないから」は今回調査のみ。  
 (注4) 「賃金面の条件に合うところがないから」について、前回調査では「金額面の条件に合うところがないから」という表現となっている。  
 (注5) 「不明・無回答」は除いている。

### ○家計に対する不安は高齢女性（75歳以上）において高い

全体で見ると、「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」又は「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」と回答した割合（心配なく暮らしていると回答した割合）は前回調査時と比較してやや低下しているものの、7割弱となっている。

一方、75歳以上の女性は、同年代の男性と比べ、心配であると回答した割合が高く、高齢女性が抱える経済的不安への対応も求められる。

また、家族形態別で見ると、ひとり暮らしの人は、心配であると回答した割合がひとり暮らし以外の人を大きく上回っている。

図11 現在の経済的暮らし向き（前回調査との比較）

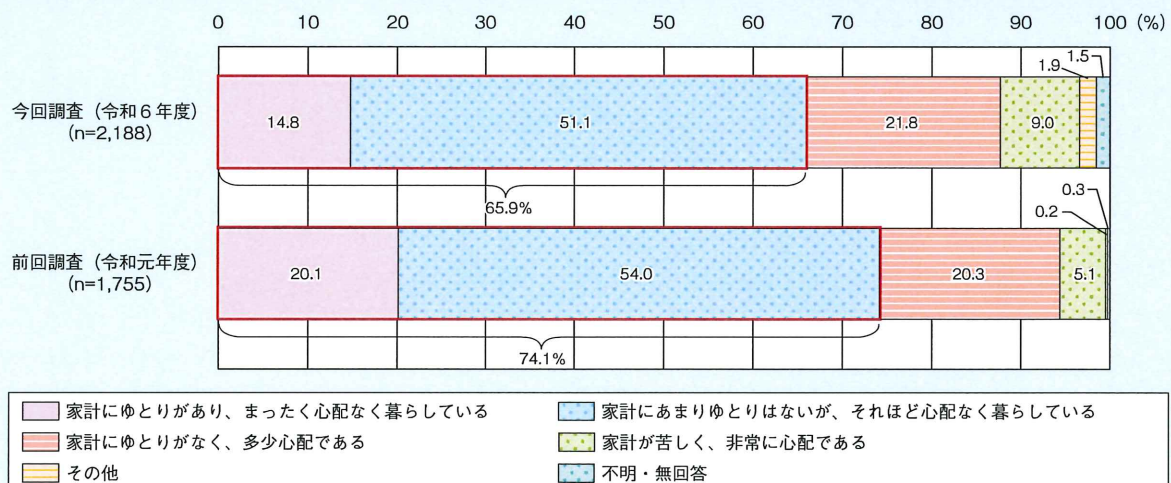
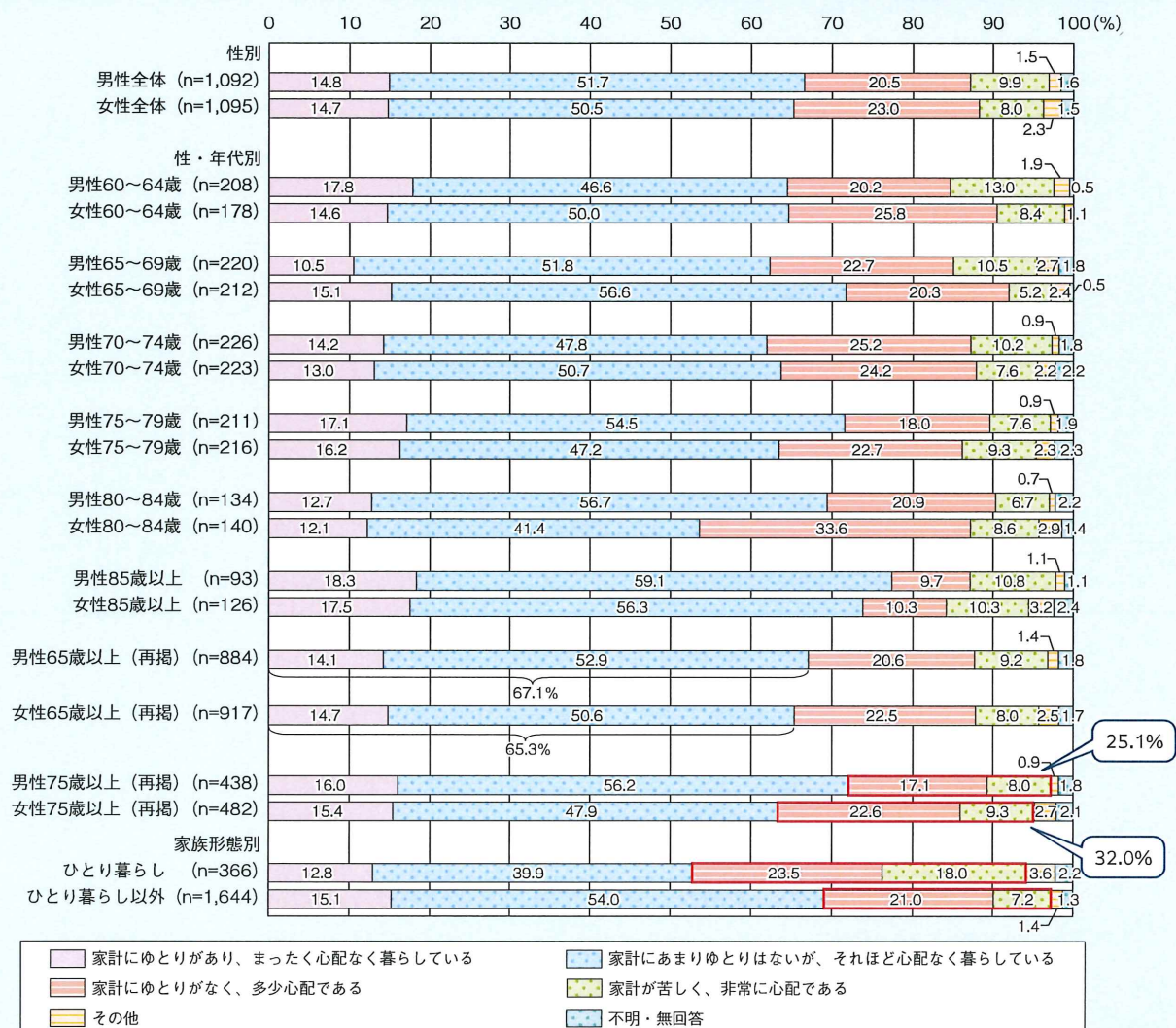


図12 現在の経済的暮らし向き（性・年代別、ひとり暮らしとそれ以外の比較）

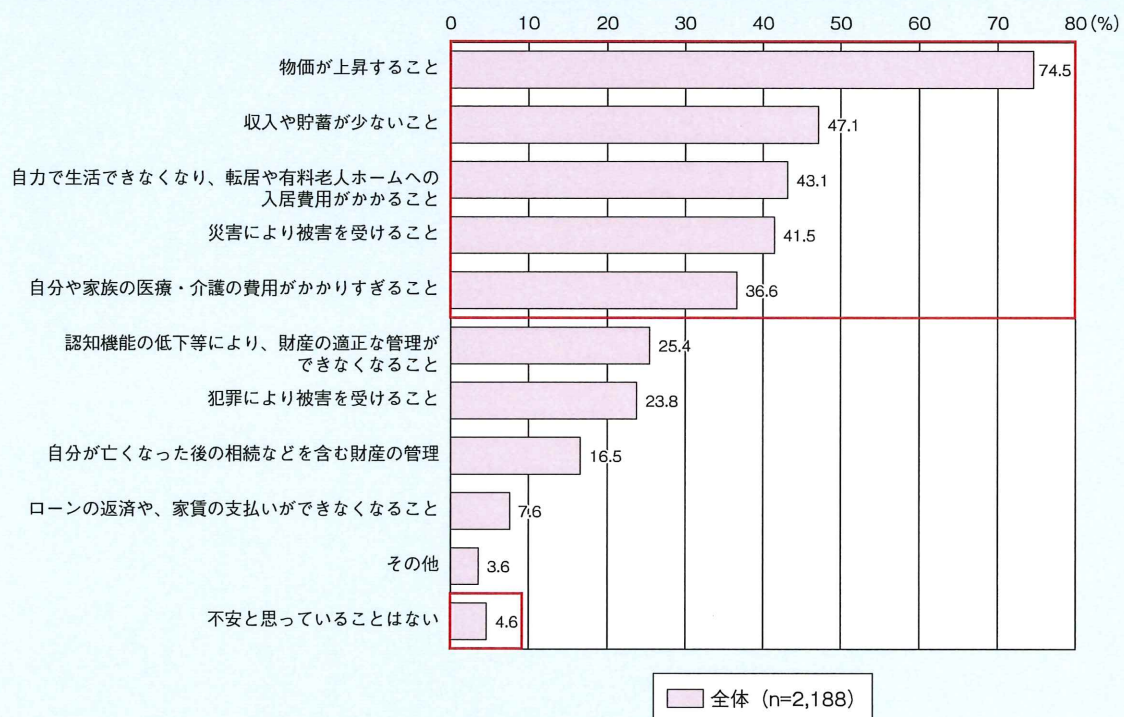


### ○具体的な不安として特に物価上昇を挙げる人が多い

経済的な面の不安について見ると、「物価が上昇すること」と回答した割合が7割以上で最も高く、次いで、「収入や貯蓄が少ないこと」、「自力で生活できなくなり、転居や有料老人ホームへの入居費用がかかること」、「災害により被害を受けること」、「自分や家族の医療・介護の費用がかかりすぎること」が高い。

こうした傾向を踏まえると、高齢期における就業促進による安定的な収入確保のほか、若年期からの資産形成の促進や介護予防の推進を図っていくことが重要である。

図13 経済的な面の不安（全体）



資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」

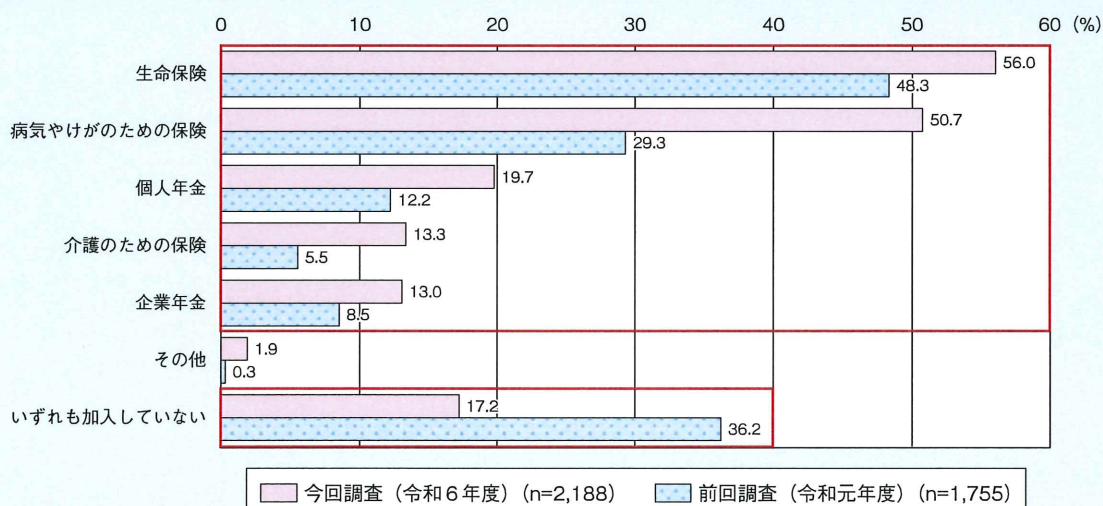
（注1）複数回答。

（注2）「不明・無回答」は除いている。

### ○高齢期のリスクに応じた備えは全体的に進展

全体で見ると、「生命保険」と回答した割合が最も高く、次いで、「病気やけがのための保険」が高い。また、前回調査時と比較すると、「生命保険」、「病気やけがのための保険」、「個人年金」、「介護のための保険」、「企業年金」と回答した割合はいずれも上昇し、「いずれも加入していない」と回答した割合は大きく低下しており、収入面や健康面等、高齢期のリスクに応じた備えは全体的に進展している。

図14 老後に備えた民間保険等の加入状況（前回調査との比較）



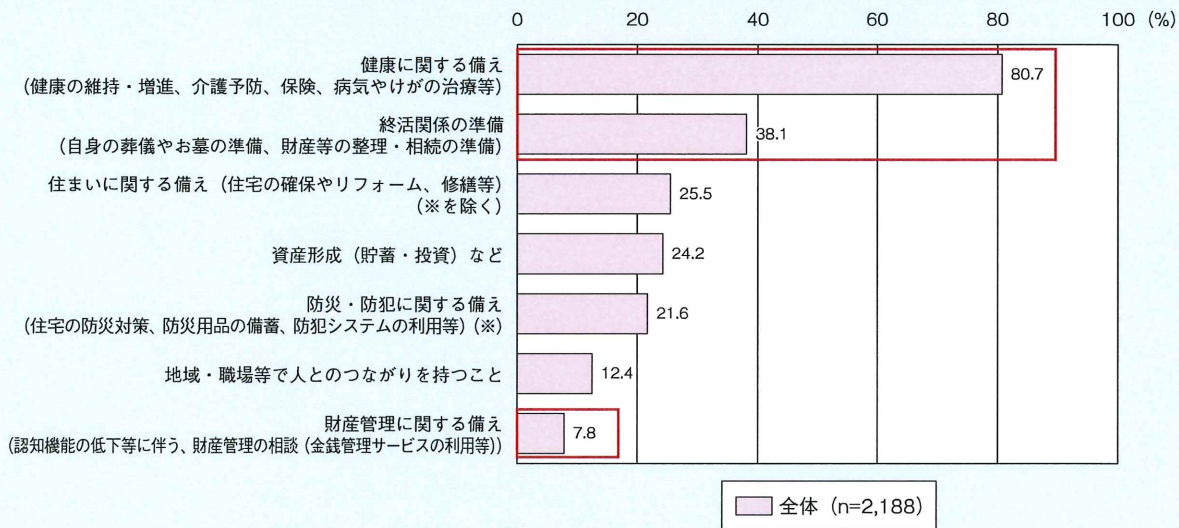
資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」、内閣府「令和元年度高齢者の経済生活に関する調査」  
 （注1）複数回答。  
 （注2）「不明・無回答」は除いている。

### ○ほとんどの人は認知機能の低下等に備えた財産管理の必要性の認識が薄い

老後のために必要だと思う備えについて、全体で見ると、「健康に関する備え（健康の維持・増進、介護予防、保険、病気やけがの治療等）」と回答した割合が最も高い。次いで、約4割の人が「終活関係の準備（自身の葬儀やお墓の準備、財産等の整理・相続の準備）」を挙げている一方、そのうち約3割が実際に準備を行っておらず、こうした準備の必要性を感じつつも、実際には取り組むことができていない層が一定程度存在していることが明らかになった。

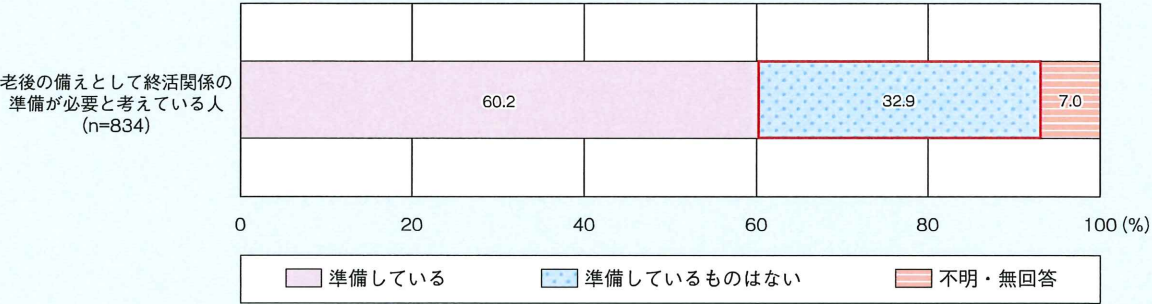
また、「財産管理に関する備え（認知機能の低下等に伴う、財産管理の相談（金銭管理サービスの利用等）」が必要と回答した割合は1割以下となっている。加齢に伴う認知機能が低下すると、自身がそういった状態にあること自体を認識できなくなる可能性もあり、特に、頼れる家族や親族等がいない場合には、日常的な金融経済活動や意思決定等の場面で支障が生じるおそれがあることから、認知機能の低下等に伴う財産管理の備えの必要性についての認識を高めていくことや、地域において必要に応じて金銭管理や意思決定支援等の日常生活支援を受けられる体制を構築していくことが重要である。

図15 老後のために必要だと思う備え（全体）



資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」  
(注1) 当てはまるものを3つまで回答。  
(注2) 「不明・無回答」は除いている。

図16 終活の準備状況（老後の備えとして「終活関係の準備」が必要と回答した人のみ）



資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」  
(注) 「準備している」は、今後の生活の中で準備しているものとして、「葬儀の準備」、「お墓の準備」、「財産の整理（相続の準備等）(※)」、「身の回りの所有物の整理 (※を除く)」、「身近な人へのメッセージやエンディングノート（自身の死後の希望や意思を遺族等に伝える文書）の作成」、「リビングウィル（終末期医療の指示・介護の希望・代理人の指定等）の作成」、「その他」のうち、1つ以上選択した人の割合。

第2章 令和6年度高齢社会対策の実施の状況

【第3節】〈特集②〉新たな高齢社会対策大綱の策定について

高齢社会対策大綱は、高齢社会対策基本法第6条に基づき政府が策定する、政府の高齢社会対策の基本的かつ総合的な指針である。令和6年9月13日、近年の様々な経済社会情勢の変化等を踏まえ、新たな大綱が閣議決定されたところ、大綱策定に至るまでの経緯、大綱に盛り込まれた主な施策の内容等について紹介。

図17 高齢社会対策大綱の策定のための検討会（概要）

新たな高齢社会対策大綱の策定について		
<b>背景</b>		
○高齢社会対策基本法に基づき、政府は、基本的かつ総合的な高齢社会対策の大綱を定めることとされている。現行の高齢社会対策大綱（平成30年2月16日閣議決定）においては、「経済社会情勢の変化等を踏まえておおむね5年を目途に必要なと認めるときに、見直しを行うもの」とされている。		
○少子高齢化の更なる進行、健康寿命や平均寿命の延伸、高齢者の単身世帯の増加といった様々な変化に伴う社会課題に適切に対処し、持続可能な経済社会を構築するための変革を進めていく必要があることから、令和6年2月13日の高齢社会対策会議において、新たな大綱の案の作成を行うこと等を決定。		
○これを踏まえ、新たな大綱の案の作成に資するため、有識者により構成される「高齢社会対策大綱の策定のための検討会」を開催し、今後の高齢社会対策の推進に当たっての基本姿勢や、重点的に取り組むべき施策等について議論。		
<b>高齢社会対策大綱の策定のための検討会</b>		
<b>&lt;検討事項&gt;</b> (1) 現行の高齢社会対策大綱に基づく施策の進捗状況の把握 (2) 今後の高齢社会対策の推進に当たっての基本姿勢 (3) 高齢化の現状を踏まえた重点的に取り組むべき施策 (4) その他高齢社会対策大綱の作成に資するために必要な事項	<b>&lt;構成員（五十音順）&gt;</b> ※◎は座長	<b>&lt;敬称略&gt;</b>
<b>&lt;開催実績&gt;</b> 令和6年 2月15日 第1回 高齢社会をめぐる現下の情勢について 等 3月21日 第2回 高齢者の活躍について①（就業・所得、社会参加等） 4月3日 第3回 高齢者の活躍について②（就業・所得、学習・社会参加）、健康・福祉について 4月15日 第4回 高齢社会における安全・安心な生活環境の整備について 5月20日 第5回 高齢社会における生活環境、研究開発、国際貢献等について 6月5日 第6回 地域における高齢者の移動ニーズへの対応について これまでの議論を踏まえた意見の整理について 7月17日 第7回 報告書案について 8月5日 第8回 報告書（案）について ※取りまとめ	飯島 勝矢 東京大学高齢社会総合研究機構 機構長 未来ビジョン研究センター教授 猪熊 律子 読売新聞東京本社編集委員 大空 幸星 特定非営利活動法人あなただのいばしょ理事長 大月 敏雄 東京大学大学院工学系研究科教授 権丈 善一 慶應義塾大学商学部教授 駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授 澤岡 詩野 東海大学健康学部健康マネジメント学科准教授 檜山 敦 一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科教授 東京大学先端科学技術研究センター特任教授 藤波 美帆 千葉経済大学経済学部准教授 藤森 克彦 日本福祉大学教授 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社主席研究員 御手洗 瑞子 株式会社気仙沼ニッティング代表取締役 ◎柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授 若宮 正子 一般社団法人メロウ倶楽部理事	

※構成員の肩書は開催当時のもの。

図18 高齢社会対策大綱（令和6年9月13日閣議決定）（概要）

## 【概要】高齢社会対策大綱（令和6年9月13日閣議決定）

## 目的及び基本的考え方

## 1. 大綱策定の目的

- 「高齢社会対策」は、高齢者を支えるための取組だけでなく、**高齢者の割合が大きくなる中で持続可能な社会を築いていくための取組**。
- 我が国は世界に類を見ないほどのスピードで高齢化が進み、今後更に進展（高齢化率：29.1%（2023年）⇒38.7%（2070年））、人口構成や社会構造の変化に伴い、**経済社会の担い手の不足**（生産年齢人口は2040年までに約1,200万人減少）、**経済規模の縮小**のほか、一人暮らしの高齢者の増加等のライフスタイルの変化や認知機能が低下する人の増加等に伴う様々な影響や課題が懸念。
- 一方、我が国の平均寿命は世界で最も高い水準となり、高齢者の体力的な若返りも指摘。65歳以上の就業者は増加し続け、意欲も高い。
- ⇒**年齢によって分け隔てられることなく、若年世代から高齢世代までの全ての人が、それぞれの状況に応じて「支える側」にも「支えられる側」になれる社会**を目指し、**全世代の人々が「超高齢社会」を構成する一員として、希望が持てる未来を切り拓いていくことが必要**。

## 2. 基本的考え方

- (1) **年齢に関わりなく希望に応じて活躍し続けられる経済社会の構築**
- (2) **一人暮らしの高齢者の増加等の環境変化に適切に対応し、多世代が共に安心して暮らせる社会の構築**
- (3) **加齢に伴う身体機能・認知機能の変化に対応したきめ細かな施策展開・社会システムの構築**

## 生涯を通じて活躍できる環境の整備

## 1. 年齢に関わらない活動機会の拡大

## &lt;背景&gt;

- 自己啓発を実施した労働者の割合は、**20代以上では年齢層が高くなるほど低く、「60代以上」は約2割**。
- 現在収入のある仕事をしている60歳以上の人について、「働けるうちはいつまでも」との回答が約4割。「70歳くらいまで」又はそれ以上まで働きたいとの回答を合計すると約9割に上る。
- 行政が力を入れるべき生涯学習の取組について、**40代・50代では「インターネットを利用したオンライン学習の充実」が約5割、60代以上では「公民館等の開放などの学習のための施設の増加」が約4割でそれぞれ最多**。
- 地域における社会参加活動を進めるために有効だと思う施策について、**約4割が「簡単に社会参加活動に参加できる仕組み」、約3割が「実施されている社会参加活動内容の周知・広報」と回答**。

## 2. 高齢社会に関するあらゆる世代の理解の促進

## &lt;背景&gt;

- インターネット利用率は年齢層が高くなるほど低い。  
**（60代:90.2%、70代:67.0%、80歳以上:36.4%）**
- 20代の73.5%が、**社会保障制度に「全く関心がない」「あまり関心はない」と回答**。また、学校等で金融教育を受けた経験がある人の割合は、**18～29歳では13.9%、60～79歳では5.4%に留まる**。

## &lt;大綱に盛り込む基本的施策&gt;

- 高齢期を見据えたスキルアップやリ・スキリングの推進（就業・所得）
- 企業等における経験やスキルに基づく配置、成果に基づく評価・処遇等に関する専門家の助言等の**雇用の質の向上のための環境整備**（就業・所得）
- 起業支援や高齢期のニーズに応じたハローワークのマッチング強化等の**多様な就業等の機会の提供**（就業・所得）
- 多様な主体の連携により**地域社会の課題解決に取り組むためのプラットフォーム**の構築、地域の仕事や活動等を各人の都合に合わせてモザイク型のジョブマッチングを行う仕組みの構築による**地域社会の担い手確保**（学習・社会参加）
- 老人福祉センター等の**地域の身近な場やオンラインにおける学習機会の充実**（学習・社会参加）等

## &lt;大綱に盛り込む基本的施策&gt;

- 幅広い世代における**加齢に関する理解**の促進（学習・社会参加）
- 携帯ショップや公民館等における講習会の実施等、**デジタル等のテクノロジーに関する学びの充実**による**高齢期のデジタル・デバイドの解消**（学習・社会参加）
- 早い段階からの**社会保障教育**、ライフステージに応じた**金融経済教育の推進**（学習・社会参加）等

## 一人暮らしの高齢者の増加等に対応できる環境の整備

## &lt;背景&gt;

- 医療・介護の複合ニーズが高まる**85歳以上人口は増加を続け、2060年には約1,170万人**となる見込み。（2023年：約670万人）
- 2040年度までに更に57万人の介護職員の確保が必要と見込まれる**。
- 介護離職者数は年間約10万人で推移、**2030年の介護離職等による経済損失額は約9.2兆円**。
- 65歳以上の一人暮らしの人の数は、2040年には2020年より370万人増加し、約1,041万人**となる見込み。
- 近年持家率は20～50代で低下傾向。高齢者の一人暮らしが増加する中、高齢期の住宅の確保に対するニーズは高まる。一方、高齢者の入居については、賃貸入居の約7割が拒否感。**住み替えのピークは75～85歳**と遅く消極的な住み替えも。
- 使用目的のない空き家は、**この20年間で1.8倍の385万戸に増加**。
- 60代以上の老後生活の不安として「移動が困難」と回答の割合は、人口規模の少ない市町村ほど多く、人口5万人未満では7割弱**。

## &lt;大綱に盛り込む基本的施策&gt;

- 在宅医療や在宅介護の質・量両面での充実を含めた**地域包括ケアシステムの構築**の一層の推進（健康・福祉）
- 処遇改善や介護の仕事の魅力向上等を通じた介護人材の確保**の推進（健康・福祉）
- 介護ロボットやICT機器等**テクノロジーを活用した介護現場の生産性向上**（健康・福祉）
- 仕事と介護を両立できる雇用環境の整備等**の推進（健康・福祉）
- 高齢者等終身サポート事業者の**適正な事業運営の確保**や地域の社会資源を組み合わせた**包括的支援のコーディネート等**の**身寄りのない高齢者等の支援の充実**（健康・福祉）
- 住宅、福祉等の関係者が連携した**地域における総合的・包括的な居住支援体制の整備等**を通じた**居住支援の充実**（生活環境）
- 空き家の有効活用等の**空き家対策の推進**（生活環境）
- 地域公共交通の「リ・デザイン」の加速化や自動運転技術の社会実装**に向けた取組の推進等による**地域における移動手段の確保**（生活環境）
- 高齢社会の課題解決に資するAI技術の**研究開発の促進**（研究開発等）等

## 身体機能・認知機能の変化に配慮した環境の整備

## &lt;背景&gt;

- 65歳以上の認知症及びMCI（軽度認知障害）の人の数は今後増加し、**2040年にはそれぞれ584.2万人（有病率14.9%）、612.8万人（有病率15.6%）**となる見込み。（2022年：認知症 443.2万人（有病率12.3%）、MCI 558.5万人（有病率15.5%））
- 特殊詐欺の被害者の約8割が65歳以上**。
- 75歳以上の運転者による死亡事故件数は最近増加傾向にあり、2023年は384件の死亡事故が発生**。
- バリアフリー化やユニバーサルデザイン化の進捗状況について、「**十分進んだ**」又は「**まあまあ進んだ**」と回答した人は、**60代・70代で3割程度にとどまっている**。
- 市町村における避難行動要支援者の個別避難計画について、**未着手が全体の約8%であるなど地域差がある**。

## &lt;大綱に盛り込む基本的施策&gt;

- 認知症基本法に基づく**、認知症の理解の推進や早期発見・対応のための関係機関間の連携強化等の**施策の総合かつ計画的な推進**（健康・福祉）
- 加齢による難聴等の**早期スクリーニング**や定期的ケア、**地域や職場の理解促進**、感覚を拡張・代替する**テクノロジーの活用等**による**身体機能・認知機能の状態に関わらず生活しやすい環境整備**（健康・福祉）
- 個人情報等を円滑に共有し得る仕組み**（消費者安全確保地域協議会等）への金融機関の参加の促進による必要な支援につなぐ取組の推進等、金融経済活動における**認知機能の低下した人への支援強化**（生活環境）
- 地域協議会の設置促進や消費生活相談のDX等**の相談体制の充実による**消費者被害の防止**（生活環境）
- 運転免許証の自主返納をしやすい環境整備やサポートカー限定免許の推進等の**認知機能の変化に応じた交通安全対策の推進**（生活環境）
- 情報アクセシビリティや建築物等の**バリアフリー化の推進**（生活環境）
- 高齢期の特性に配慮した防災・防犯対策**の推進（生活環境）等

## 今後の高齢社会対策の推進に当たって

- 関係行政機関の間の緊密な連携・協力、施策相互間の十分な調整、各分野における数値目標及び参照指標の設定
- 施策の推進状況の検証・評価を踏まえ、必要な改善を行うための仕組みの構築
- 地域の企業・団体やNPO等の多様な主体との連携等により、地方公共団体における地域の特性を活かした施策の展開を後押し

## 〈トピックス〉

### （事例1）〈岡山県勝田郡奈義町〉しごとコンビニ

#### ～「ちょっとだけ働きたい」を叶える「しごと」と人材のマッチング～

岡山県勝田郡奈義町では、「しごと」の依頼主と働き手双方の希望をヒアリングしたうえで「しごと」を作業内容や時間で分解し、チーム制も導入することで、「ちょっとだけ働きたい」という高齢者や子育て中の若い世代等の働き手にマッチングさせる「しごとコンビニ」事業を行っている。当初は町から委託を受けた事業者が事業を運営していたが、令和元年度からは地域主導に切り替え、一般社団法人奈義しごとえんが運営している。この取組により、「しごと」を通して高齢者や子育て世代の方に繋がりができ、多世代交流が生まれているほか、働き手の生きがいにもなっており、生涯活躍できるまちづくりにも寄与している。

### （事例2）〈福岡県大川市〉大川市おひとりさま支援事業

#### ～簡易な金銭管理・意思決定支援～

少子高齢化により一人暮らしの高齢者や親族が遠方で生活しているため支援が困難な市民が増加し、日常生活のちょっとした困りごとへの対応や入院・入所手続き及び支払いができない高齢者が顕在化している中、福岡県大川市では、市、市社会福祉協議会、市成年後見センター、地元の金融機関等が連携し、「大川市おひとりさま支援事業」を行っている。支援事業では、①予算管理機能付きカード等を使った日常的な金銭管理サービス、②意思決定サポーターによる意思決定支援、③入院・入所費用支払いのための支援を行っており、事業の利用によって、意思決定サポーターの支援を受けながら、お金の使い方を利用者自身で決めることができるようになり、やってみたいことが広がり、利用者の生活の充実に繋がっている。

### （事例3）〈東京都墨田区〉地域力を活かした公民学連携のスマートフォン（スマホ）講座

#### ～仲間とスマホ操作を楽しく習得～

東京都墨田区では、高齢者がスマホ操作を習得するためのスマホ利活用の習慣化を目的として、スマホ習慣化アプリ「みんなチャレ」（以下、「みんなチャレ」という。）を活用したスマホ講座を行っている。スマホ講座では、みんなチャレによって基本操作の反復練習を行っており、その内容は、最大5人1組のチームを組み、チーム内で毎日歩いた歩数とその日にスマホで撮影した写真にコメントを付けて投稿するというもので、グループ内の仲間と交流しながら文字入力やカメラ機能を楽しむ習得できるように工夫されている。その結果、受講者の外出時のスマホ携帯率の向上は85%、スマホを使った交流の機会は75%増加している等、スマホの利活用の習慣化を実現している。

### （事例4）軟骨伝導イヤホン～誰もが利用しやすい窓口へ～

奈良県立医科大学の細井裕司氏により発見された耳の軟骨を振動させて音声を伝える「軟骨伝導」の仕組みをもとに開発された軟骨伝導イヤホンは、軽度から中程度の難聴のある方には音声がクリアに聞こえ、音漏れがないほか、耳穴に挿入せず装着でき、イヤホンに穴や凹凸もないことから完全に清拭でき衛生的であるなどの利点を有している。そのため、窓口での対話で個人の情報を扱う自治体や金融機関等では、高齢者等難聴のある方に対応する際に大きな声を出す必要がなくなり、プライバシーに配慮して対応できることから導入する団体が増えている。こうした難聴の方も生活しやすい環境の整備を進めていくことで、フレイルや認知症等のリスクを抑制する効果も期待される。